

2025 年 11 月 21 日 全 6 頁

Indicators Update

2025 年 10 月全国消費者物価

サービス価格や耐久消費財価格の上昇が物価上昇率を押し上げ

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2025 年 10 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と前月から伸び率が拡大した。エネルギーの前年比寄与度は小幅に縮小したものの、サービスや耐久消費財などの前年比寄与度が拡大した。生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI は同+3.1%と、前月から伸び率が拡大した。
- 2025 年 10 月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、サービスと耐久消費財、半耐久消費財のプラス幅が拡大した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）とエネルギーのプラス幅は縮小した。
- 先行きの物価上昇率は、2026 年度前半には前年比+2%程度に低下するとみている。政府のエネルギー価格高対策によりエネルギー価格は大きく押し下げられよう。また、食料価格の上昇率は徐々に鈍化していく見込みだ。他方、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。

25 年 10 月 CPI: コア CPI、新コアコア CPI とともに前月から伸び率が拡大

2025 年 10 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.0%と、前月（同+2.9%）から伸び率が拡大した（**図表 1**）。エネルギーの前年比寄与度は小幅に縮小したものの、サービスや耐久消費財などの前年比寄与度が拡大した。

生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI で見ても前年比+3.1%と、前月（同+3.0%）から伸び率が拡大した。連鎖方式の指数の季節調整値で見ると、10 月の新コアコア CPI は前月比+0.4%と前月から伸び率が拡大した。3 カ月後方移動平均値では年率換算+2.6%と、日本銀行が目標としている 2%を上回った。

賃上げの動きが広がっていることを背景に、企業の労働投入コストは増加している。足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、弱い業種でも賃金上昇率が高まっているという傾向が見られる¹。こうした投入コストの増加は引き続き物価の押し上げ要因となる。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

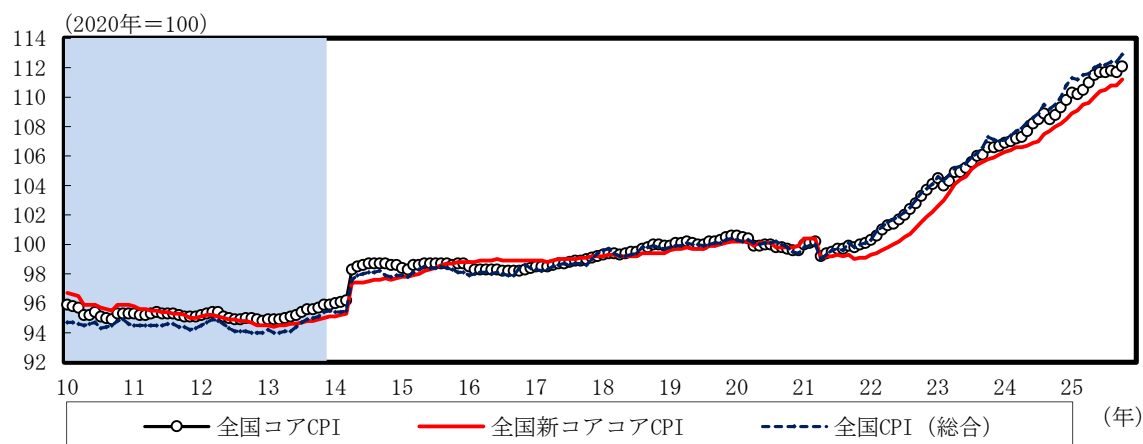
	2025年							
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国コアCPI	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0
コンセンサス								3.0
DIR予想								3.0
全国新コアコアCPI	2.9	3.0	3.3	3.4	3.4	3.3	3.0	3.1
東京都区部コアCPI	2.4	3.4	3.6	3.1	2.9	2.5	2.5	2.8
新コアコアCPI	2.2	3.1	3.3	3.1	3.1	3.0	2.5	2.8

（注1）コンセンサスはBloomberg集計。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、当社の「[第 224 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2025 年 3 月 11 日）を参照。

サービス価格や耐久消費財価格の上昇などがコア CPI 上昇率を押し上げ

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3）、サービス（前年比+1.6%）と耐久消費財（同+1.4%）、半耐久消費財（同+2.3%）のプラス幅が拡大した。他方、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（同+6.3%）とエネルギー（同+2.1%）のプラス幅は縮小した。

サービスでは、自動車保険料（任意）（9 月：前年比+4.1%→10 月：同+6.9%）や宿泊料（9 月：同+5.8%→10 月：同+8.5%）、通信料（携帯電話）（9 月：同+13.2%→10 月：同+14.5%）などのプラス幅が拡大した。

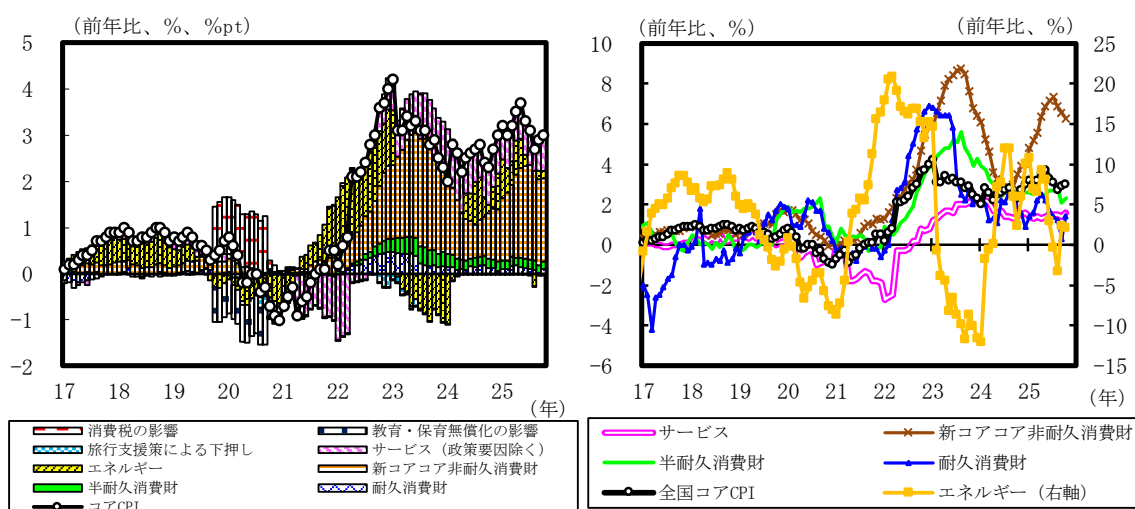
耐久消費財では、ルームエアコン（9 月：前年比▲0.4%→10 月：同+4.6%）や電気かみそり（9 月：同▲5.2%→10 月：同+15.2%）などの伸び率がプラスに転じた。

半耐久消費財では、自動車タイヤ（9 月：前年比+3.0%→10 月：同+5.5%）のプラス幅が拡大したほか、ゴルフクラブ（9 月：同▲19.5%→10 月：同▲15.9%）や自動車バッテリー（9 月：同▲5.6%→10 月：同▲3.4%）などのマイナス幅が縮小した。

他方で、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、チョコレート（9 月：前年比+50.9%→10 月：同+36.9%）やうるち米 B（9 月：同+48.6%→10 月：同+39.6%）、うるち米 A（9 月：同+50.0%→10 月：同+41.1%）などのプラス幅が縮小した。うるち米では、いずれも伸び率の縮小傾向が継続している。一方、水道料（9 月：同▲3.7%→10 月：同▲0.8%）では、東京都実施の水道基本料金無償化が一部で終了²した影響でマイナス幅が縮小した。

エネルギーでは、ガソリン（9 月：前年比+0.4%→10 月：同 0.0%）のプラス幅が縮小した。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度（左）、全国コア CPI の内訳（右）



(注1) 左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

(注2) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

(注3) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。

(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

² 検針は奇数月または偶数月の2ヵ月ごとに行っており、検針月によって無償期間が変わる点には留意する必要がある（[水道料金の基本料金を無償とします | 料金ガイド | 東京都水道局](#)）。

先行き：物価上昇率は 2026 年度前半には前年比+2%程度へ低下する見込み

先行きの物価上昇率は、2026 年度前半には前年比+2%程度に低下すると見込んでいる。

政府が実施するエネルギー価格高対策の詳細については本稿執筆時点で明らかになっていないが、一部報道をもとに、2026 年 1 月には標準的な家庭の電気・都市ガスの負担額が 3,000 円以上引き下げられ、3 月にかけて補助額は段階的に縮小していくと想定している。2025 年 7~9 月に実施された電気・都市ガス補助金による負担軽減額は 3 カ月の累積で 3,000 円程度であり、対策の規模は大幅に拡大するという見立てだ。ガソリン補助金の段階的引き上げや、その後の暫定税率の廃止などと合わせて、政策要因でエネルギー価格は大きく押し下げられよう。

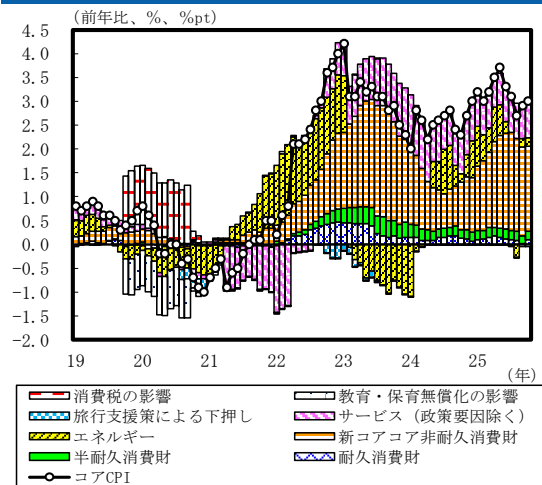
また、足元での物価上昇の主因である食料価格の上昇率は徐々に鈍化していく見込みだ。一時急騰した米類自体の価格上昇率は足元で低下傾向にある。米関連品目への波及は当面の間続くとみられるが、こうした動きも徐々に落ち着くだろう。

人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続するとみている。当社では、2026 年春闘では前年並みの高い賃上げ率を見込んでおり、人手不足の深刻化という構造的な課題を背景に、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。こうした動きに支えられ、基調的な物価は 2026 年度にかけて前年比+2%程度で推移するとみている³。

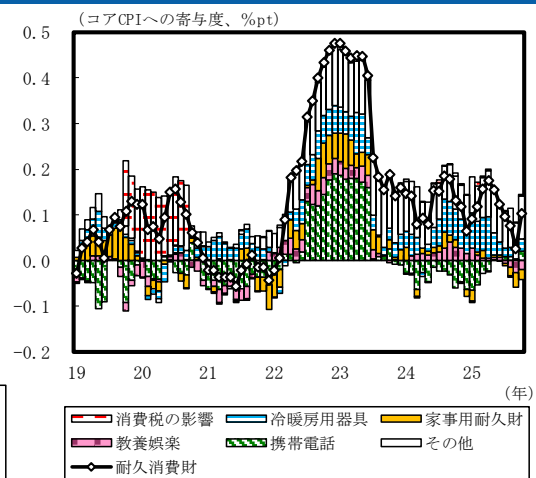
³ 詳細は、当社の「第 227 回日本経済予測」（2025 年 11 月 21 日）を参照。

財・サービス別にみたコアCPIの動き

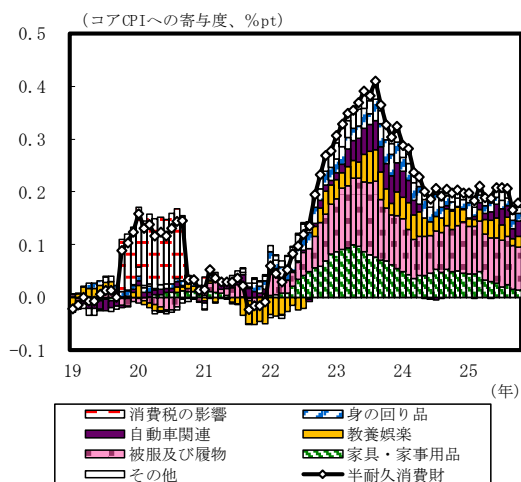
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



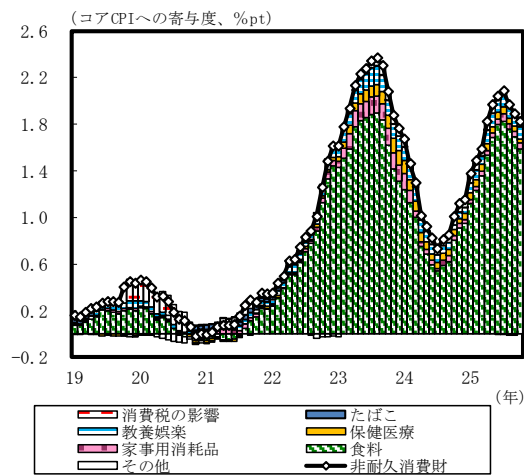
耐久消費財



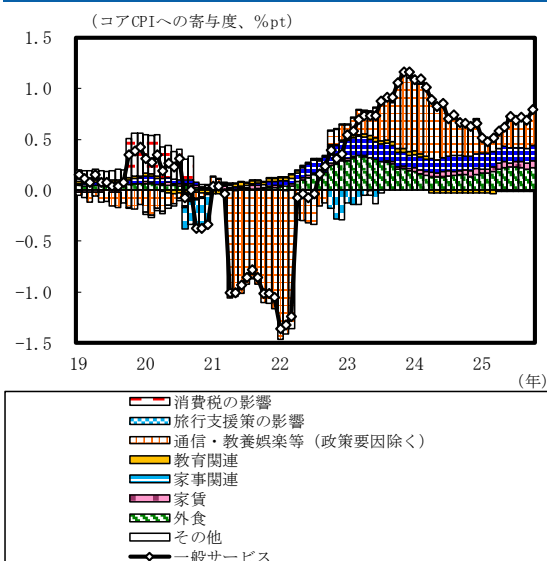
半耐久消費財



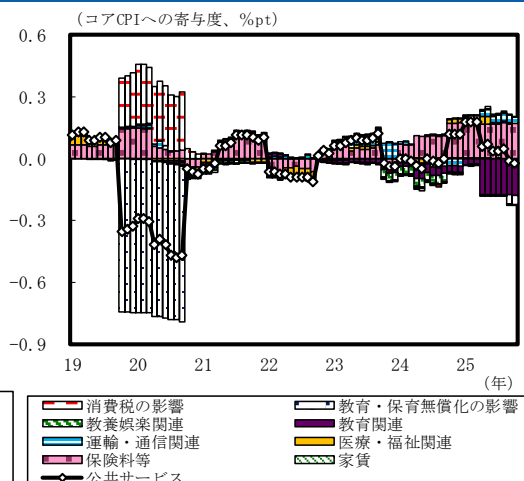
非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）



一般サービス



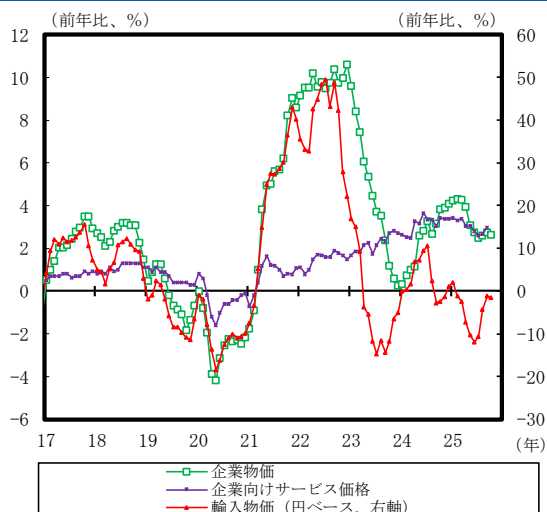
公共サービス



- (注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアCPI非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育・高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。
 試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 「政策要因」には携帯電話通話料引き下げの影響は含まない。
 (注4) 「教育・保育無償化の影響」には高校授業料実質無償化の影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

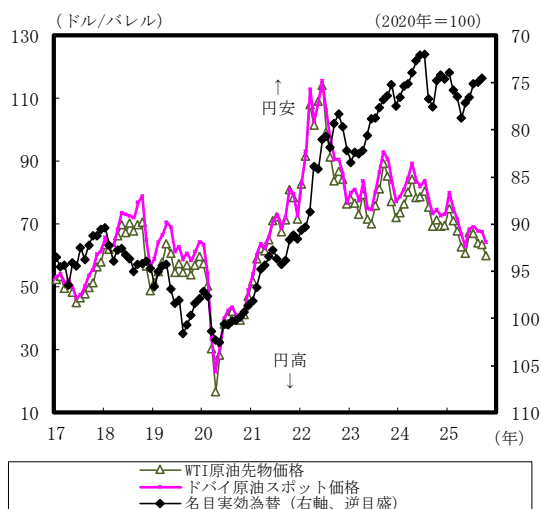
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

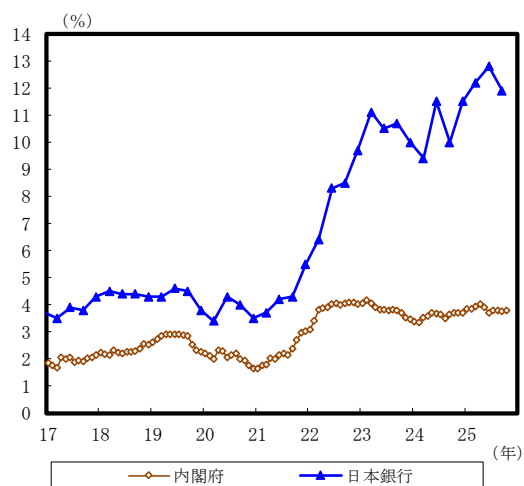


（注）企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
（出所）左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

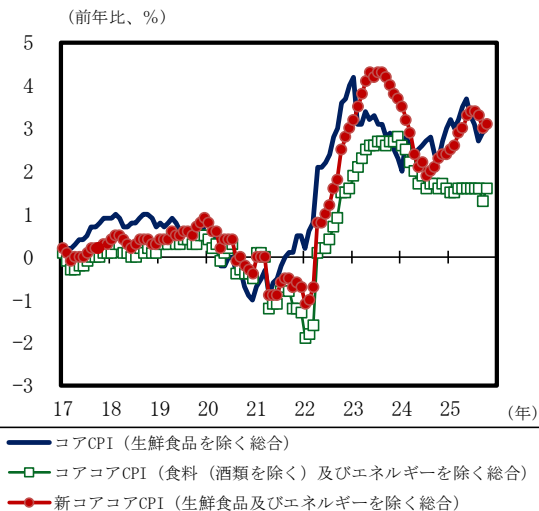
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率（1年先）

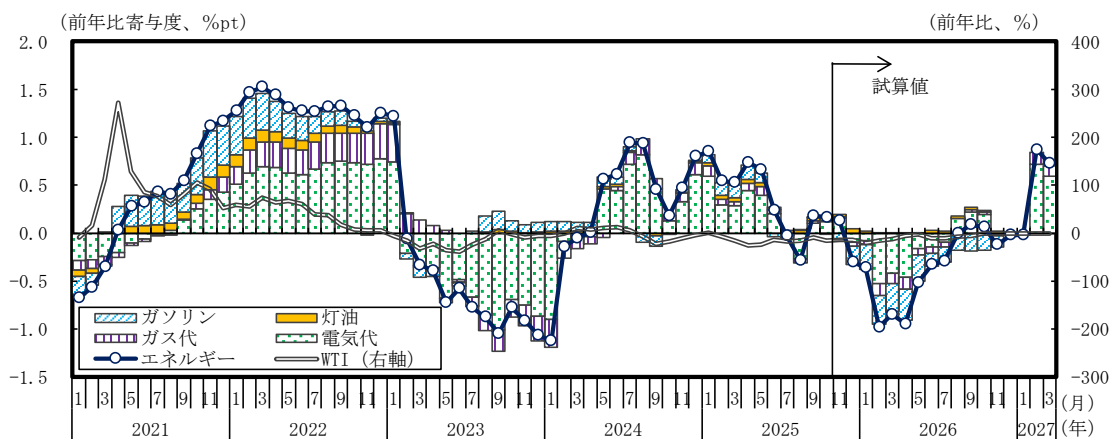


CPI（コア・コアコア・新コアコア）



（注1）内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
（注2）内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
（出所）左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



（出所）総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成